



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年4月26日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 内川 淳一郎
 (氏名) 米山 誠
 TEL 03-3408-3090

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,631	14.7	261	30.3	274	31.0	184	32.3
2018年12月期第1四半期	3,165	19.9	200		209	546.2	139	417.4

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 1,192百万円 (879.5%) 2018年12月期第1四半期 121百万円 (856.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	17.59	17.50
2018年12月期第1四半期	13.24	13.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	9,569	6,810	70.6
2018年12月期	8,043	5,853	72.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 6,752百万円 2018年12月期 5,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		23.00	23.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	18.1	400	1.3	400	5.8	284	5.3	27.07
通期	16,000	12.1	1,100	4.3	1,100	1.5	780	0.5	74.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	10,840,000 株	2018年12月期	10,840,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	306,880 株	2018年12月期	348,831 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	10,508,617 株	2018年12月期1Q	10,558,600 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、期末自己株式数には、信託口が保有する当社株式(2019年12月期1Q100,000株、2018年12月期100,000株)が含まれております。なお、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期1Q100,000株、2018年12月期100,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかに続いているという判断もある一方で、製造業の業況判断(DI)が悪化の傾向を示すなど、景気停滞への懸念が顕在化しつつある状況となりました。また、わが国を取り巻く環境は、米中の貿易摩擦、英国の欧州連合(EU)離脱問題、中国を始めとする世界経済の減速懸念等のマイナス要因も多くあり、国内経済への影響も含め、先行きが不透明な状態となっております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、受託を中心としたB2Bビジネスとして、プレミアム(注1)キャンペーンをはじめ、店頭の活性化を図るVMD(注2)やPOP、ブランド戦略など、各種セールスプロモーションを着実に成長させております。また、これらの従来型プロモーションに加え、自社でリスクをとって高付加価値サービスを提供するB2B2C/D2C(ダイレクト・トゥ・コンシューマー)ビジネスとして、コンテンツを活用したコンシューマー向けプロモーション物販・カフェ物販等の本格展開を進めており、この領域は当社の新しい事業の柱として成長を加速しております。

また、事業の成長を支える為に、場人に人を集めるエンターテインメントプラットフォームのコンセプトに基づいた「事業基盤の強化」と、組織改革・制度改革・システム改革による「経営基盤の強化」の2つの基盤強化を進めております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、日用品メーカー顧客向けVMDの落ち込みはあったものの、外食顧客・飲料メーカー顧客向けプレミアム、カフェ物販・流通顧客向け物販、エンタメ顧客向けOEM(注3)の好調により、前年同期比で増収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,631百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は261百万円(前年同期比30.3%増)、経常利益は274百万円(前年同期比31.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は184百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

(注1) プレミアムグッズ・プレミアム賞品等、販促活動で提供する景品・商品

(注2) 商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(注3) 発注元企業の名称やブランド名で商品を提供するサービス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,526百万円増加し、9,569百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、投資有価証券および商品が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて569百万円増加し、2,759百万円となりました。これは主に、固定負債「その他」および買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて957百万円増加し、6,810百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、2019年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,746	3,257,819
受取手形及び売掛金	2,802,355	2,624,417
商品	412,092	597,319
その他	93,834	124,734
貸倒引当金	△21,454	△22,181
流動資産合計	6,432,574	6,582,109
固定資産		
有形固定資産	60,036	57,455
無形固定資産	46,866	54,639
投資その他の資産		
投資有価証券	994,318	2,436,296
その他	509,323	439,252
投資その他の資産合計	1,503,641	2,875,548
固定資産合計	1,610,544	2,987,642
資産合計	8,043,119	9,569,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,749	1,240,983
未払法人税等	136,225	122,443
賞与引当金	95,144	180,871
その他	384,566	344,493
流動負債合計	1,673,685	1,888,791
固定負債		
退職給付に係る負債	246,251	244,311
株式給付引当金	37,485	41,333
その他	232,161	584,598
固定負債合計	515,897	870,243
負債合計	2,189,583	2,759,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	242,340	222,656
利益剰余金	5,036,515	4,977,740
自己株式	△244,025	△214,925
株主資本合計	5,384,830	5,335,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,127	1,359,172
繰延ヘッジ損益	—	△117
為替換算調整勘定	50,333	57,843
その他の包括利益累計額合計	409,460	1,416,899
新株予約権	59,244	58,345
純資産合計	5,853,535	6,810,717
負債純資産合計	8,043,119	9,569,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,165,081	3,631,655
売上原価	2,199,313	2,491,250
売上総利益	965,767	1,140,404
販売費及び一般管理費	765,069	878,867
営業利益	200,698	261,537
営業外収益		
受取利息	1,824	869
受取配当金	—	2,507
為替差益	1,686	—
受取保険金	2,112	1,906
受取手数料	2,477	7,322
その他	1,749	570
営業外収益合計	9,850	13,176
営業外費用		
投資事業組合運用損	954	—
為替差損	—	5
その他	5	71
営業外費用合計	960	77
経常利益	209,588	274,637
特別利益		
新株予約権戻入益	—	361
特別利益合計	—	361
税金等調整前四半期純利益	209,588	274,998
法人税、住民税及び事業税	85,032	113,544
法人税等調整額	△15,193	△23,367
法人税等合計	69,838	90,176
四半期純利益	139,750	184,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,750	184,822

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	139,750	184,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,705	1,000,045
繰延ヘッジ損益	△7	△117
為替換算調整勘定	△8,314	7,510
その他の包括利益合計	△18,027	1,007,438
四半期包括利益	121,722	1,192,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,722	1,192,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、商品の評価方法について、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの改修を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。